

「生協だれでも 9 条ネットワーク」の活動について

2024 年 7 月

生協だれでも 9 条ネットワーク

共同代表 山本 邦雄

はじめに

日本生協連友の会ホームページに「生協だれでも 9 条ネットワーク」（以後、9 条ネットと略）の活動報告の機会を頂き、感謝しております。「9 条ネット」の立ち上げの趣旨・申し合わせ事項については添付資料（2015 年 10 / 10 日付）をご参照頂くことにし、これまでの活動と問題意識は下記の通りです。よろしく申し上げます。

〔1〕この 10 年間の活動は“新しい民主主義の胎動”から始まった

添付資料にあるように「9 条ネット」を立ち上げた頃はこれまでの運動形態とは異なり一般市民が自主的に「観覧席から自らフィールドに立ち、プレーをする」新しい民主主義の胎動を感じさせました。安保法制の容認、解釈改憲、原発再稼働に反対する大きなうねりは政治・社会の変化を予測させるものがありました。しかし、当時の政権による強引な政権運営、暴走、強行採決などで市民の声、要求は無視されてきました。国会前集会は連日数万、時には 10 万人をこえる市民が集まり、大きな盛り上がりが高揚もあった、同時に一時的には落胆、諦め、停滞も経験しました。「9 条ネット」ではその度ごとに交流学習会、全国の仲間との懇談会等を行い、励まし合いながら、オール沖縄の「勝利する方法は諦めないこと」に学び活動を粘り強く今日まで継続してきました。国会前集会は 100 回を超え、各地域での市民活動は広がっています。「9 条ネット」も欠かさず参加してきました。紆余曲折はあったけれど“新しい民主主義の胎動”は今でもよりパワーアップし、しっかり生きています。本当の勝負はこれからです。

〔2〕“民主主義ってなんだ”その答えを出すのは私たち市民だ、次の選挙で問われるのは政治家ではない、私たち自身だという自覚と覚悟が大切

国際的地位の著しい低下、国内での高物価、格差の拡大、政治不信、社会の分断など日本はこれからどうなるのか、不安、諦め、閉塞感が漂っていることは否めないのが現状ではないでしょうか。でも、嘆いていてもなにも生まれません。これまで 10 年間、「9 条ネット」の活動の経験のなかで理屈ではなく強く肌で感じたことがあります。それは、今更、何を言うかと思われるかもしれませんが「世論が盛り上がり、主権者である国民が動けば政治は変わる」という極めて当たり前のことです。

「市民と野党の共闘」が叫ばれ「9 条ネット」でもその方向に賛同してきましたし、今後も本当の意味での市民と野党の協力の再構築を望みます。しかし「政党頼り、お

任せ主義」では決して現状を変えていく力にはならないということです。理不尽なことには自らが声を上げ、書き、友人たちと話し合う、情報を交流するなどの自らの条件を生かして行動し、世論を盛り上げることが現状を変える決定打になるということです。その力は「裏金問題」でも顕著に示されていますし、マスコミも露骨な「権力への忖度」は出来なくなります。今の国会の内には民主主義はない、本当の民主主義は国会の外にある、私たち自身のなかにあるという強い意志が大切だと感じています。憲法第12条にあるように今ある自由と権利は「国民の不断の努力」あってこそ守られ、生かされるという自覚をもってこれからも創意工夫して活動を続けていく決意です。当たり前のことを当たり前にやり続けることは、そう簡単なことではありませんが頑張ります。「9条ネット」と全国の生協の仲間との連帯の輪も広がりつつあります。友の会のみなさん、活動に参加され、共に学び合い、行動することを心から呼びかけます。

※ 「この憲法が国民に保障する自由及び権利は国民の不断の努力によってこれを保持しなければならない」 — (憲法第12条・抜粋)

「3」「平和とよりよい生活のために」をスローガンとして掲げた生活協同組合の今日的な役割について改めて広く、深く論議し、考えよう

1951年日本生協連創立にあたり、「平和とよりよい生活こそ生活協同組合の理想であり」「最大の使命」と創立宣言でうたい「平和宣言」を採択したことは周知の通りでこのスローガンは戦後、全国の生協運動で広く使われてきました。それから70数年を経て日本の生協は事業経営、組織的にも社会的な存在として発展してきました。平和運動でも原水爆禁止の運動を出発点として戦後一貫して積極的に取り組み、その活動は国際的にも評価され、日本生協連が1988年には国連からピースメッセンジャーとして認定されました。

いま、日本は「新しい戦前」が進行し、明らかに憲法違反である、敵基地攻撃や武器の輸出も容認する「戦争できる国」から「戦争する国」に突き進んでいるように見えます。沖縄では「すでに戦時中だ」という声すら聴かれます。こんな時、「平和とよりよい生活のために」をスローガンとする生活協同組合は「新しい戦前」を許さないためにもどう対応するのか問われていると思います。戦前の厳しく、辛い経験から「平和なくしてよりよい生活はない」という教訓を引き出し、行動した先人・先輩たちの決意、行動の歴史に正面から向き合う必要があるのではないかと思います。また、ここ30数年間の生協運動でも消費者運動、環境、食の安全問題、災害支援などで世論と組合員の願いに応え、他団体と連携し、組合員と職員が力を合わせて行動し、政治を動かし、法律を変えた経験と実績があります。そのことも踏まえ「生活協同組合は何のためにあるのか」を広く、深く討議したいものです。